

を控えた地方銀行、相互銀行、信用金庫筋の駆け込み需要に応じざるをえなかったという事情もあって、月中純増額は997億円と前月(731億円)を大幅に上回った。

7月の株式投信は、設定が株価堅調、外国投信の販売自由化を控えた新商品(投資対象を海外の金融損保株等に限定したもの)の導入等を背景に、618億円(前月502億円、前年同月283億円)と39年7月(815億円)以来の高水準となり、また、解約・償還も237億円と例月並みにとどまったため、月中元本純増額は381億円と高水準の前月(288億円)をさらに上回った。この結果、7月末の残存元本は、1兆308億円と40年9月以来約7年ぶりに1兆円台を回復した。

一方運用面をみると、前月8か月ぶりに買越し(64億円)に転じた国内株が、当月も60億円の買越しとなり、また外国株は、引き続き29億円の買越しとなったが、本年4～6月平均(107億円)を大幅に下回っており、組入れは一段落の状況である。

7月の公社債投信は各社が予想分配率引下げ(8月実施、7.20→6.95%)を見越し、また玉不足傾向が一段と強まっている状況に対処して募集を継続中の累積投資分にしぼり、新規分を極力抑制するとの姿勢で臨んだため、月中元本純増額は169億円と前月に続いて前年同月(171億円)を下回った(7月末の公社債組入れ比率95%は既往最高)。

実体経済の動向

◇生産、出荷とも昨年末来の増勢基調持続

(生産—7月は小幅減少)

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前2か月増加(5月+0.5%、6月+1.8%)のあと、-0.9%と反落した。これには近年増加傾向にある企業の夏期休暇による減産も多少は影響しているものとみられる。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、4月+0.9%、5月+0.7%のあと、6月は+0.5%とこのところ伸び率はやや鈍化しているものの、昨年12月来の増勢基調は持続しているものとみられる(原計数の前年同月比+8.0%)。

特殊分類別にみると、一般資本財(+2.5%、化学機械、歩行用トラクター・耕うん機が中心)、建設資材(+1.5%、セメント、みがき板ガラスが中心)が増勢を持続した反面、資本財輸送機械(小型・軽四輪トラック、乗用車<1500cc超>)、鉄道車両等)が大幅減少を示したのをはじめとして、耐久消費財(-0.8%、二輪自動車<50cc以下と125

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業	230.0	229.8	238.1	244.3	243.2	247.6	245.4
前期(月)比	3.7	-0.1	3.6	2.6	0.5	1.8	-0.9
前年同期(月)比	4.1	4.3	6.1	9.9	12.7	9.3	8.0
投資財	3.0	-0.6	-6.5	2.4	2.5	2.2	-0.6
資本財	3.1	-0.8	8.0	2.0	2.4	2.6	-1.9
同(輸送機械を除く)	1.1	-1.6	10.9	1.4	2.8	3.1	2.5
輸送機械	7.5	1.3	1.5	3.5	3.2	-0.4	—
建設資材	2.7	0.2	4.0	3.8	1.8	0.6	1.5
消費財	3.3	1.5	1.2	3.9	-2.7	2.8	-0.8
耐久消費財	8.1	3.8	3.4	1.9	-0.7	1.0	-0.8
非耐久消費財	-0.3	-0.2	0.1	4.4	-3.9	4.3	-0.4
生産財	4.6	-0.5	2.2	1.8	1.0	0.1	-0.7

(注) 通産省調べ、47年7月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

cc超>、カラーテレビ等)、非耐久消費財(-0.4%、革ぐつ、生活用陶磁器、繊維二次製品等)、生産財(-0.7%、電気銅、アルミニウム、化学肥料等)がいずれも反落した。

(出荷—7月は微増)

鋳工業出荷(季節調整済み、前月比)は、6月-0.5%のあと、7月(速報)は+0.1%と微増した(原計数の前年同月比+7.9%)。3か月移動平均値の前月比で見ると、5月+0.2%のあと、6月は+0.9%と生産の伸びを上回る増加を示し、昨年12月来の増勢を続けている。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(軽四輪トラック、乗用車<1500cc超>等)、耐久消費財(-1.0%、白黒テレビ、乗用車<360cc以下>等)が減少したほか、非耐久消費財(-0.1%、メリヤスクつ下、革ぐつ等)も微落を示したが、反面、一般資本財(+1.8%、普通鋼鋼管、工作機械等)、生産財(+0.4%、硫酸アンモニウム、粗鋼等)は増加した。

鋳工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鋳工業	220.8	219.7	230.5	234.3	237.2	236.1	236.3
指 数							
前期(月)比	2.5	-0.5	4.9	1.6	3.3	-0.5	0.1
前年同期(月)比	4.7	4.6	7.6	8.7	11.1	8.8	7.9
投資財	2.0	0.2	7.7	-0.4	7.7	-3.2	0.7
資本財	1.9	0	9.0	-2.2	9.4	-4.2	1.1
同(輸送機械を除く)	4.0	-2.7	12.3	-2.0	7.5	-3.0	1.8
輸送機械	-1.9	4.6	5.0	-3.5	13.2	-5.5	-
建設資材	2.3	0.9	3.6	4.9	2.9	-0.1	-0.1
消費財	1.6	-0.8	3.3	3.2	0.5	2.4	-0.8
耐久消費財	5.0	-1.8	2.6	3.5	4.4	-0.6	-1.0
非耐久消費財	0.2	-0.2	3.2	2.8	-1.8	3.9	-0.1
生産財	3.0	-0.4	3.5	2.5	1.4	-0.4	0.4

(注) 1. 通産省調べ、47年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫—引き続き減少傾向)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、6月-0.7%のあと、7月(速報)も-1.2%とかなりの減少を示した。3か月移動平均値の前月比で

鋳工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)		47年(期別)		47年(月別)		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
鋳工業	238.8	245.3	241.8	239.2	241.0	239.2	236.3
指 数							
前期(月)末比	0	2.7	-1.4	-1.1	-0.7	-0.7	-1.2
前年同期(月)末比	12.4	6.4	1.5	-0.2	0.6	-0.2	-0.4
製品在庫率指	105.7	109.4	102.9	101.3	101.6	101.3	100.0
投資財	-2.7	0.4	5.5	-1.3	-1.6	-1.0	-1.9
資本財	-6.1	-1.9	-11.4	2.3	-1.5	1.6	-2.9
同(輸送機械を除く)	-2.5	-4.5	-11.8	2.8	-1.6	3.1	-2.0
輸送機械	-21.8	-10.3	-8.1	-3.6	-3.3	-8.1	-
建設資材	3.0	3.7	3.7	-5.0	-1.4	-1.7	-1.2
消費財	-3.7	4.2	1.7	-0.4	-0.9	-0.9	-0.5
耐久消費財	-13.2	5.8	9.5	1.5	-0.8	-1.2	-0.2
非耐久消費財	4.0	5.5	-6.5	-2.0	-1.7	-0.5	-0.8
生産財	5.7	1.8	0	-2.9	-0.8	-1.0	-1.1

(注) 1. 通産省調べ、47年7月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

みても、6月は-0.9%と1月以降の減勢傾向を持続、また原計数の前年同月比で見ても、ここ2か月は-0.2%、-0.4%と前年水準を下回っている。

特殊分類別にみると、一般資本財(-2.0%、トラックター、普通鋼鋼管が中心)が反落したほか、各財とも軒並み続落、とくに資本財輸送機械(中・大型四輪トラック、乗用車<1500~2000cc>)が中心が前月に引き続いて大幅減少を示したのが目だっている。

以上のように、7月は出荷が微増し、在庫がかなりの減少を示したため、製品在庫率指数(40年=100)は前月(101.3)に比してさらに低下、45年9月(99.6)以来の低水準となった。

(原材料在庫—2か月連続の減少)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、6月に海員ストの影響から5か月ぶりに大幅減少(-5.7%)のあと、7月(速報)も海員ストの影響が尾を引き-2.4%とかなりの減少を示した。

このため、3か月移動平均値の前月比で見ても、昨年11月以来4月まで増勢基調を続けたあと、5月(-0.9%)、6月(-2.0%)と2か月連続の減少となっている。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			47年(期別)		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
在庫指数	189.7	192.2	187.1	198.5	187.1	182.7
前期(月)末比	0.5	1.3	-2.7	2.3	-5.7	-2.4
国産分	0.7	1.6	1.1	1.7	-1.0	-2.7
素原材料	3.7	5.1	-0.2	5.1	-7.2	-6.8
製品原材料	-0.9	1.6	1.6	1.5	-0.1	-1.5
輸入分	-0.1	1.6	-12.9	3.7	-17.0	-1.1
素原材料	-0.6	1.5	-13.7	3.7	-17.8	-0.7
在庫率指数	92.7	93.3	88.6	94.3	88.6	85.3
国産分	85.8	86.8	85.4	86.7	85.4	81.8
素原材料	118.8	125.3	120.8	131.3	120.8	109.7
製品原材料	79.4	80.4	79.4	80.0	79.4	77.1
輸入分	114.2	112.5	97.7	116.9	97.7	96.2
素原材料	114.7	113.6	97.8	118.6	97.8	97.1

(注) 通産省調べ、47年7月は速報。

特殊分類別にみると、国産分(-2.7%)および輸入分(-1.1%)とも前月(各-1.0%、-17.0%)に引き続いて減少したが、なかでも国産素原材料(-6.8%、鉄くず、銅鉱、石灰岩、パルプ材等が中心)の大幅減少が目だっている。また、業種別では、窯業・土石、化学、繊維、石油を除き軒並み減少となり、とくに鉄鋼、船舶、紙・パルプ、皮革、ゴム等がかなりの減少を示した。

この間、原材料在庫率指数(40年=100)は、前述のように在庫が減少したうえ、消費が鉄鋼、非鉄、皮革等を中心にかなりの増加(+1.5%)となったため、85.3と前月(88.6)比一段と低下、45年12月(85.6)以来の低水準となった。内容別には国産素原材料の大幅低下(6月120.8→7月109.7)が目だっている。

(販売業者在庫——6月はかなりの増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、5月減少(-2.7%)のあと、6月(速報)は+4.0%と再びかなりの増加を示した。この結果、4~6月期末在庫は、前期末比+2.3%と3期ぶりに小幅増加となり、流通在庫投資の回復傾向がうかがわれる。

6月の動きを品目別にみると、繊維原料(-17.9%、綿花、合成繊維短繊維)、写真機・時計(-3.1

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			47年(期別)		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月
総合指数	186.0	182.6	187.0	184.8	179.8	187.0
前期(月)末比	-3.1	-1.8	2.3	1.2	-2.7	4.0
素原材料	-4.5	12.3	1.2	1.7	-1.1	-9.2
製品	-3.1	-2.5	2.5	0.4	-2.9	5.3

(注) 通産省調べ、47年6月は速報。

%)が減少したが、一方、糸(+11.4%、綿糸、合成繊維糸)、民生用電気機器(+8.6%、電気洗たく機、カラーテレビ)、自動車(+5.8%、小型トラック、軽四輪トラック)、織物(+5.7%、綿織物、合成繊維織物)、鋼材(+4.8%)等がいずれもかなりの上昇を示した。

(設備投資——建設工事受注は増加ながら機械受注は電力の不振から続落)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、6月-3.0%のあと、7月(速報)は+1.8%と反動増を示した。3ヵ月移動平均値の前月比でならしてみると、3月-0.9%、4月+1.1%、5月-2.1%、6月+1.9%とこのところ一高一低の動きを示している。

7月の動きを品目別にみると、銅電線ケーブル、動力脱穀機等が減少したほかは多くの品目で増加、なかでも、鉄鋼(普通鋼鋼管)、トラクター、風水力機械(ポンプ、圧縮機・送風機)、金属加工機械(工作機械、鉄鋼用ロール、機械プレス)等の増加が目だった。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、6月(-10.2%)反落後、7月も-12.2%と続落した。3ヵ月移動平均値の前月比でも、5月(-7.3%)、6月(-4.1%)と2ヵ月連続の減少となっており、また原計数の前年同月比でも、7月は-31.8%と昨年10月(-32.5%)以来の低水準となっている。

当月の減少は、電力の不振を映じた非製造業の大幅減少(-31.5%)によるもので、製造業は前月(+2.5%)に続きかなりの増加(+14.7%)を示した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年	47年		47年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	5月	6月	7月
民需	2,317	2,200	1,890	2,000	1,683	1,760
	(-12.6)	(-5.1)	(-14.1)	(0.7)	(-15.9)	(4.5)
同(船舶を除く)	1,678	1,786	1,785	1,912	1,716	1,507
	(-19.9)	(6.4)	(-0.1)	(10.7)	(-10.2)	(-12.2)
製造業	714	882	789	771	790	907
	(-23.4)	(23.4)	(-10.5)	(-4.2)	(2.5)	(14.7)
非製造業	1,623	1,320	1,091	1,218	851	851
	(-4.0)	(-18.7)	(-17.3)	(1.0)	(-30.1)	(0)
同(船舶を除く)	997	912	1,010	1,157	927	635
	(-13.8)	(-8.5)	(10.7)	(22.2)	(-19.8)	(-31.5)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

上記受注内容を業種別にやや詳しくみると、製造業では、食品(-32.8%)、紙・パルプ(-6.7%)、化学(-6.3%)等が減少した反面、石油(+72.6%)、自動車(+31.4%)が前月減少の反動もあって大幅増加を示したのをはじめ、造船(+14.6%)、機械(+15.5%)、鉄鋼(+12.7%)等もかなりの増加を示した。一方、非製造業では、運輸、建設(+3.0%)、農林漁業(+2.7%)等が引き続き底堅い動きを示しているが、電力(-55.8%)は2ヵ月連続の大幅減少となっている。なお、機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み、前月比)は、5月+0.7%と微増のあと、6月は横ばいにとどまった(原計数の前年同月比+6.3%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、6月-22.0%と大幅減少のあと、7月(速報)はその反動もあって、+17.2%とかなりの増加となった(原計数の前年同月比+21.5%)。3ヵ月移動平均値の前月比でならしてみると、5月-5.1%のあと、6月は+2.3%と小幅増加に転じた。

一方、官公需は、前月著増(+44.8%)のあと、7月は-22.4%とかなりの反動減を示した(原計数の前年同月比-0.5%)。

◇商品市況、騰勢強まる

8月の商品市況をみると、形鋼、熱延薄板、内地材が続騰し、石油製品、セメント、段ボール原

紙が堅調な地合いを続けたほか、これまで低迷していた銅や合繊糸も久方ぶりに小反発ないし回復気配がうかがわれるなど、総じてこれまでの騰勢が一段と強まった。

これは、生産調整、在庫凍結等の市況対策(段ボール原紙、合繊糸、銅)や海員ストの余波(石油製品、木材)など供給側の要因も響いてはいるが、官公需の増勢持続(棒鋼、形鋼、セメント)、民間住宅建設需要の活発化(棒鋼、木材、塩ビ)、非製造業設備投資関連需要の盛り上がり(形鋼、セメント)、さらには秋口からの需要増加を見込んでユーザー筋の在庫補充進捗(鉄鋼、内地材)など実需面によるところが大きいように思われる。なおこうした需給関係の改善をながめて、商社、メーカー筋の売り腰が一段と強まっていること(鉄鋼、鉛、灯油、セメント)も見のがせない。

鉄鋼業界では、こうした市況上伸をながめて、不況カルテルによる生産調整枠を9月についても増枠修正することとした。

商況の先行きについては、木材等一部急騰品目ではユーザー側の高値警戒感や採算悪化による需要の伸び悩みから、騰勢鈍化も予想されるが、目先セメント、鉄鋼、塩ビ等では秋需が期待されるうえ、下期にはいって一部中小製造業関係でも設備投資が活発化する公算も大きいため、総じて回復歩調に一段と堅調さが加わるものとみられる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……亜鉛鉄板が保合いを続け、厚板も上伸一服となったが、形鋼、熱延薄板が続騰したほか、棒鋼、冷延薄板も盆休み明けの下旬以降再び上伸するなど総じてじり高商況を呈した。これは、実需面で、官公需や民間住宅建設、非製造業設備投資の関連需要が引き続き上向していることなどから特約店筋で秋口以降のいっそうの需要増を見越して、在庫手当てをすすめているためである。このため一部で、デリバリーの遅延や市況の急騰が目だっており(熱延薄板、軽量形鋼等)、メーカーでは、7月に続き9月もガイドポストによる生産枠を上方修正することとした(この結

果7～9月の生産枠は当初枠比500千トン増の24,400千トン)。

繊維……生糸が定期市場高を主因に反発して8,000円の大台に乗せたほか、そ毛糸、スフ糸もそれぞれ原毛高、糸手当ての回復を映じて小戻した。一方、合繊糸も紡績、織物段階に動意が出はじめたことから回復気配がみられる。この間、綿糸は韓国糸を中心とする輸入糸に押され軟弱な地合いを続けた。

非鉄金属……4月後半以降軟弱な地合いを続けてきた銅が、海外相場の反発や、在庫凍結等の市況対策から久方ぶりに小反発し、鉛も市況対策の奏功から下値を切り上げたほか、前月軟化した亜鉛も輸出にささえられて下げ止まった。

石油……需要の回復傾向と海員ストの余波による在庫減から総じて堅調となっている。こうした需給の引き締まり傾向をてこに元売り各社は、OPECの原油値上げや海員ストによる輸送コスト高等に基づく製品コストの上昇を吸収するため、製品価格を引き上げようとする動きを強めている(灯油、C重油)。

セメント……国内向け出荷は、7月に海員ストの影響もあって伸び率鈍化をみたが、8月にはいってからは再び増勢を強めた。また新規引合いの段階でも、官公需の高水準持続に加え、民間需要も非製造業設備投資関連を中心に徐々ながら盛り上がりを見せるなど、実需は着実に増加しており、市中の需給はこのところかなりひっ迫模様。

木材……従来からの産地筋の出荷意欲減退に加え、先ごろの集中豪雨で出荷が一段と細ったため、これまで極力手

持在庫圧縮に努めてきた間屋筋が、先高見越しの思惑買いに突出したことを主因に、内地材はほぼ全品目にわたって続騰。また、米材も内地材の高騰が刺激材料になったことに加え、米国内の需要活発化に伴う産地高などから引き続き強含みに推移した。南洋材は、主力需要先たる合板市況の急速な立直りを背景にこもともようやく底入れ気配。

化学品……合成樹脂では、ポリエチレンで安値が切り上がったほか、塩ビ、ポリプロピレン、ABS樹脂等総じて高値寄りとなっている。これは、原料エチレンの生産が不況カルテルの下限基準量に抑制されているうえ、需要も土木建設などを中心に上向いているためである。一方基礎薬品でも、塩酸は副産品の圧迫が続き軟弱であるが、カセイソーダが保合いのほか、硫酸も下げ止まりとなっている。

紙……洋紙は夏場不需用期のため荷動きはきわめて低調なものになっており、荷もたれ感が依然として解消せず、市況は軟調となっている。一方

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)							
		45年度平均	46年度平均	47年			47年8月				
				6月	7月	8月	上旬	中旬	下旬		
総平均	100.0	2.4	-0.8	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2	0.4		
食料品	15.7	2.4	3.2	-0.1	0.2	0.4	-0.2	0.2	0.8		
繊維品	10.7	5.2	-1.8	0.4	-0.4	1.0	0.5	0.4	0.7		
鉄鋼	9.7	2.2	-7.9	0.3	0.7	1.0	0.6	0.2	0.2		
非鉄金属	4.4	-7.6	-11.6	-1.6	-1.8	-0.6	-0.7	0.1	0.4		
金属製品	3.8	4.2	-0.5	-0.1	0.3	0.2	0.1	保合	保合		
機械器具	22.1	1.5	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	保合	保合		
石油・石炭・同製品	5.6	4.5	9.8	0.3	-0.4	0.7	0.7	保合	保合		
木材・同製品	6.2	3.4	-4.7	0.7	1.7	3.9	2.6	0.4	0.9		
窯業製品	3.0	4.8	1.9	保合	0.1	保合	保合	保合	0.1		
化学品	7.6	0.5	-0.2	保合	-0.5	0.2	0.1	保合	0.1		
紙・パルプ・同製品	3.4	6.7	-1.2	0.2	0.4	0.7	保合	保合	0.9		
雑品目	7.9	3.4	0.4	0.4	0.6	0.8	0.6	0.1	0.1		
工業製品	82.0	3.0	-0.8	0.1	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2		
うち大企業性	59.6	1.5	-1.2	0.1	0.1	0.2	-	-	-		
中小企業性	21.0	6.5	0.2	0.2	0.6	1.5	-	-	-		
非工業製品	18.0	-0.1	-0.8	保合	0.1	1.2	0.7	0.1	1.2		

(注) 日本銀行調べ。

段ボール原紙は、青果物向けなど、末端需要が活発であるほか、秋需が見込まれることから相場は強含みで推移している。

砂糖……海外原糖相場の高騰に加え、9月からメーカー側が市況対策を強化する意向を示したことから相場は反発をみせはじめた。

(卸売物価——騰勢強まる)

卸売物価は、7月前月比+0.2%のあと8月は同+0.7%と騰勢を強めた(44年9月の+0.7%以来の大幅上昇、前年同月比では+0.7%)。

類別にみると、木材・同製品が急騰し、鉄鋼、雑品目(皮革製品、飼料等)等が引き続き上昇したほか、繊維品、石油・石炭・同製品も反発するなど、ほぼ全面高となった。産業別では、工業製品が9か月の連続騰となり、一方非工業製品も農林水産物の値上がりを中心に続騰した。

(工業製品生産者物価——続騰)

工業製品生産者物価は、7月も前月比+0.2%と7か月連続の上昇となった(前年同月比+0.7%)。これは、天然および化学繊維、非鉄金属等が下落したものの、木材・同製品、紙・パルプ・同製品等が大幅に上昇したほか、食料品が反発したためである。

(消費者物価(東京)——光熱費を中心に続騰)

東京都区部消費者物価(総合、速報)は、7月前月比+0.1%小幅上昇のあと、8月も同+0.3%と続騰した(前年同月比+6.1%)。これは、食料(くだもの、野菜)、被服(夏物衣料)が下落したものの、ガス料金的大幅引上げ(ガス料金値上げの寄与度は+0.37%)を主因に光熱費が上昇したためである。また季節商品を除

く総合でも、前月比+0.4%と続騰した(前年同月比+6.1%)。

7月の全国消費者物価(総合)は、2か月連続保合いにとどまった(前年同月比+4.6%)。これは、食料が野菜、くだもの値下がりから続落したことが主因で、季節商品を除く総合では中小企業製品、サービス、繊維製品の上昇から、前月比+0.2%と上昇した(前年同月比+4.6%)。

(輸出入物価——ともに続落)

7月の輸出物価は、前月比-0.1%と2か月続落となった(船舶を除くと-0.1%)。これは、繊維品(毛・綿織物)が米国向けに小幅上昇したものの、一般・精密機器、電気機器が続落したほか、金属・同製品、雑品目も反落したためである。

7月の輸入物価は、前月(同-0.5%)に続き同-0.6%と大幅な下落となった(前年同月比-8.4%)。雑品目が牛皮、飼料(こうりゃん、とうもろ

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45年度 平均	46年度 平均	47年		
				5月	6月	7月
総平均	100.0	2.5	-0.9	0.2	0.2	-0.2
食料品	12.6	4.3	2.9	0.3	-0.3	0.3
天然および化学繊維	3.0	6.7	-6.6	1.6	2.3	-1.1
合成繊維	1.4	-6.8	-15.4	保合	0.3	-0.2
繊維二次製品	2.8	1.5	-3.4	0.9	-0.1	-0.7
普通鋼鋼材	3.2	7.4	2.9	0.1	0.1	0.1
特殊鋼鋼材その他	7.2	0.8	-7.8	0.2	0.2	0.4
非鉄金属	2.5	5.5	-0.3	0.2	0.1	保合
金属製品	4.4	-6.5	-8.7	-1.2	-1.0	-2.0
一般機械	4.6	3.1	-1.0	保合	保合	0.3
輸送機械	10.4	3.3	1.2	保合	0.5	0.2
電気機械器具	8.3	0.2	0.4	0.1	保合	保合
石油・石炭製品	9.1	1.1	-2.1	保合	-0.1	保合
木材・同製品	3.7	4.6	9.3	0.5	保合	0.1
窯業製品	5.0	6.3	-3.3	0.4	1.0	1.6
化学製品	3.4	2.9	1.9	保合	0.2	保合
紙・パルプ・同製品	7.8	-0.2	-0.7	0.2	0.3	-0.1
雑品目	4.5	6.0	-0.8	保合	0.4	1.3
	6.1	3.2	0.8	-0.1	0.7	0.7

(注) 日本銀行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比		
		45年度 平均	46年度 平均	47年					
				6月	7月	8月			
消 費 者 物 価	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	6.9 6.3	6.0 6.6	保 合 0.7	0.1 0.3	0.3 0.4	6.1 6.1	
	食 料	40.3	7.4	5.9	- 1.2	- 0.3	- 0.1	5.2	
	住 居	11.8	5.5	3.7	0.6	0.6	0.4	5.5	
	光 熱	3.7	1.1	1.3	保 合	保 合	9.8	9.6	
	被 服	12.4	11.0	8.5	2.6	0.3	- 1.6	8.7	
	雑 費	31.8	5.7	6.7	0.1	0.4	0.4	6.1	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	6.0	1.6	- 5.2	- 0.6	-	2.0
	工 業 製 品	43.6	8.0	5.5	1.4	0.2	-	4.0	
	うち 大企業製品	19.8	-	2.6	0.1	保 合	-	1.2	
	中小企業製品	23.8	-	7.9	2.4	0.2	-	6.3	
	サ ー ビ ス	37.0	5.9	7.8	0.4	0.5	-	7.6	
	全 国	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.3 6.3	5.7 6.2	保 合 0.4	保 合 0.2	-	4.6 4.6
	上 の 5 都 市 以 下	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.4 6.4	5.8 6.3	保 合 0.4	- 0.1 0.3	-	4.6 4.8
輸 入 物 価	輸 出	/	3.5	1.8	- 0.1	- 0.1	-	- 3.9	
輸 入	輸 入	/	- 0.4	- 1.4	- 0.5	- 0.6	-	- 8.4	
交 易 条 件	交 易 条 件	/	1.6	1.0	0.4	0.5	-	4.8	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年8月は速報。

こし)の産地高から上昇したものを除き、鉱物性燃料、繊維品、金属等の続落から全面安となったためである。

この結果、6月の交易条件指数(104.0、45年平均=100)は、前月比+0.5ポイントと前月に続き好転した。

◇国際収支、海員ストを主因に大幅黒字

7月の国際収支は総合収支の黒字が402百万ドルと前月(同240百万ドル)に比し大幅に黒字幅を拡大した。

これは、長期資本収支が既往最大の流出超(483百万ドル、前月244百万ドル)となったものの、貿易収支が多額の黒字(971百万ドル、前月782百万ドル)を計上したほか短期資本収支等が流入超に転じたためである。

7月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出は海員ストの解決に伴いかなりの増加(前月比+7.6%)を示したものの、輸入は輸出に比べ回復が遅れた(同+7.1%)ため収支じりでは823百万ドルと既往最高の黒字となった。

長期資本収支は483百万ドルの流出超と前月(同244百万ドル)を大幅に上回る既往最高の流出超となった。

これは、邦銀の対外借款供与の著増を主因に本邦資本が大幅流出超(545百万ドル、前月343百万ドル)となったためである。

金融勘定では、本行の輸入資金貸付や外貨預託を反映した外銀借入れ等の大幅返済超から為銀ポジションが486百万ドルの大幅好転を示し、月末の資産超過額は9百万ドルとなった。この間、外貨準備高

は39百万ドルの小幅増加を示し、月末には15,884百万ドルとなった。

7月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、4月以降3ヵ月連続減少(4月-1.0%、5月-2.5%、6月-3.7%)のあと、7月は海員ストの解除に伴う反動増から前月比+7.6%の増加となった(原計数の前年同月比+12.5%)。

なお、通関ベースでの邦貨表示額では前年同月比-3.3%と前年水準を下回っている。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼、合繊糸等が引き続き前年水準を下回っているほか、自動車等も低い伸びにとどまっているが、ラジオ、二輪自動車、光学機器、テープレコーダー等は好調を維持している。

地域別にみると、東南アジア向けは引き続き前

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年	47 年		47 年			46 7 年 月
	10~12月	1~3月	4~6月	5 月	6 月	7 月	
経 常 収 支	2,001	960	1,231	189	544	750	610
貿易 収 支	2,495	1,690	2,012	512	782	971	787
輸 出	6,672	6,017	6,437	2,071	2,156	2,390	2,124
輸 入	4,177	4,327	4,425	1,559	1,374	1,419	1,337
貿易 外 収 支	△ 410	△ 581	△ 564	△ 181	△ 216	△ 202	△ 167
移 転 収 支	△ 84	△ 149	△ 217	△ 142	△ 22	△ 19	△ 10
長期 資 本 収 支	△ 761	△ 759	△ 771	△ 257	△ 244	△ 483	△ 178
本 邦 資 本	△ 630	△ 836	△ 973	△ 309	△ 343	△ 545	△ 173
外 国 資 本	△ 131	77	202	52	99	62	△ 5
基 礎 的 収 支	1,240 (917)	201 (735)	460 (557)	△ 68 (86)	300 (278)	267 (119)	432 (318)
短期 資 本 収 支	△ 347	827	211	115	36	198	18
誤 差 脱 漏	△ 173	△ 53	△ 252	△ 25	△ 96	△ 63	45
総 合 収 支	720	975	419	22	240	420	495
金 融 勘 定	720	975	419	22	240	402	495
外 貨 準 備 増 減	1,851	1,428	△ 818	△ 501	△ 189	39	328
そ の 他	△ 1,131	△ 293	1,237	523	429	363	167
外 貨 準 備 高	15,235	16,663	15,845	16,034	15,845	15,884	7,927
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 1,471	△ 1,734	△ 477	△ 919	△ 477	9	1,337

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 し り	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
46 年 10 ~ 12 月	2,084 (+ 4.0)	1,360 (+ 7.2)	724	2,115 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
47 年 1 ~ 3 月	2,193 (+ 5.2)	1,451 (+ 6.7)	742	2,249 (+ 6.3)	1,803 (+ 6.0)	1,723 (+ 2.4)	2,397 (+ 8.7)	1,734 (+ 7.1)
4 ~ 6 "	2,164 (- 1.3)	1,461 (+ 0.6)	703	2,207 (- 1.9)	1,824 (+ 1.1)	1,751 (+ 1.7)	2,303 (- 3.9)	1,793 (+ 3.4)
47 年 4 月	2,228 (- 1.0)	1,545 (+ 2.5)	683	2,290 (- 1.7)	1,922 (+ 0.1)	1,770 (+ 1.8)	2,306 (- 2.2)	1,853 (+ 7.9)
5 "	2,172 (- 2.5)	1,506 (- 2.5)	666	2,225 (- 2.8)	1,897 (- 1.3)	1,752 (- 1.0)	2,330 (+ 1.0)	1,822 (- 1.7)
6 "	2,091 (- 3.7)	1,331 (- 11.6)	760	2,106 (- 5.4)	1,653 (- 12.9)	1,732 (- 1.1)	2,274 (- 2.4)	1,705 (- 6.4)
7 "	2,249 (+ 7.6)	1,426 (+ 7.1)	823	2,323 (+ 10.3)	1,767 (+ 5.9)	1,783 (+ 2.9)	2,407 (+ 5.8)	1,840 (+ 7.9)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

年水準を下回ったが、米国向けがやや持ち直したほか、西歐向けも引き続き高い伸びを続けている。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年		47年	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	
食料品	187 (+13)	138 (-5)	146 (-4)	50 (-16)	60 (-10)	
魚介類	93 (-5)	89 (+25)	96 (+31)	35 (+23)	44 (+34)	
繊維・同製品	790 (+11)	609 (+10)	724 (+2)	245 (-3)	257 (+7)	
合繊糸	110 (+28)	81 (+2)	88 (-16)	28 (-23)	30 (-16)	
綿織物	58 (+6)	46 (+21)	58 (+19)	20 (+19)	21 (+28)	
合繊織物	223 (+16)	165 (+11)	193 (+2)	67 (+3)	67 (+12)	
化学製品	391 (+13)	394 (+16)	410 (+11)	133 (+5)	155 (+22)	
非金属鉱物製品	109 (+13)	104 (+26)	117 (+21)	38 (+14)	43 (+19)	
金属・同製品	1,224 (+18)	1,029 (+7)	1,100 (-5)	361 (-13)	413 (-1)	
鉄鋼	934 (+20)	779 (+5)	805 (-11)	259 (-21)	307 (-6)	
機械機器	3,520 (+34)	3,399 (+36)	3,442 (+24)	1,155 (+22)	1,284 (+22)	
(船舶を除く)	3,000 (+36)	2,813 (+40)	3,008 (+26)	989 (+17)	1,104 (+24)	
事務用機器	113 (+13)	102 (+19)	106 (+17)	37 (+23)	39 (+32)	
テレビ	122 (+13)	124 (+27)	144 (+15)	50 (+20)	49 (+2)	
ラジオ	235 (+21)	199 (+31)	246 (+36)	91 (+40)	98 (+34)	
自動車	782 (+91)	731 (+67)	681 (+23)	191 (0)	235 (+7)	
二輪自動車	199 (+56)	216 (+62)	205 (+43)	55 (+12)	73 (+86)	
船舶	519 (+23)	586 (+20)	434 (+17)	166 (+65)	180 (+10)	
光学機器	166 (+22)	158 (+35)	189 (+34)	67 (+30)	69 (+32)	
テープレコーダー	146 (+14)	128 (+36)	156 (+38)	55 (+38)	61 (+41)	
その他	582 (+14)	492 (+6)	613 (+5)	211 (+2)	229 (+6)	
合計	6,802 (+24)	6,164 (+22)	6,565 (+13)	2,193 (+7)	2,441 (+13)	
(船舶を除く)	6,283 (+24)	5,578 (+22)	6,117 (+12)	2,027 (+4)	2,261 (+13)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年		47年	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	
食料品	860 (+19)	798 (+13)	885 (+28)	290 (+28)	268 (+19)	
肉類	80 (+100)	61 (+142)	82 (+80)	32 (+138)	27 (+61)	
魚介類	159 (+89)	120 (+74)	137 (+66)	48 (+56)	46 (+55)	
小麦	113 (+44)	73 (-19)	92 (+15)	30 (+31)	31 (+37)	
とうもろこし	62 (-21)	62 (-5)	56 (-4)	16 (-8)	22 (+8)	
砂糖	69 (-20)	96 (+3)	116 (+30)	39 (+57)	34 (+65)	
原燃料	2,827 (0)	2,981 (+7)	3,023 (+5)	863 (-11)	968 (0)	
羊毛	68 (0)	88 (+33)	113 (+53)	34 (+42)	31 (+26)	
棉花	122 (+3)	170 (+27)	183 (+26)	54 (+6)	34 (-30)	
鉄鉱石	331 (+1)	310 (-2)	274 (-23)	68 (-41)	105 (-11)	
鉄鋼くず	24 (-63)	22 (-49)	24 (-19)	9 (+5)	8 (-45)	
非鉄金属鉱	231 (-13)	217 (-12)	237 (-11)	62 (-35)	104 (+15)	
大豆	123 (+19)	111 (+2)	119 (+28)	33 (+5)	35 (+12)	
木材	384 (-11)	363 (-6)	438 (+15)	146 (+9)	130 (+4)	
石炭	223 (-25)	248 (-9)	263 (0)	62 (-24)	82 (-20)	
原油・粗油	830 (+34)	921 (+35)	877 (+16)	254 (-1)	283 (+7)	
化学製品	277 (+8)	266 (+8)	256 (+4)	78 (-8)	87 (+7)	
機械機器	590 (0)	725 (+13)	609 (-8)	219 (+1)	196 (+5)	
航空機	65 (+172)	168 (+101)	90 (-35)	39 (+21)	39 (+149)	
鉄鋼	26 (-41)	26 (-34)	23 (-2)	9 (+32)	5 (-28)	
非鉄金属	172 (-17)	191 (+17)	213 (+13)	69 (-1)	70 (+12)	
その他	419 (+27)	430 (+45)	498 (+57)	166 (+44)	172 (+27)	
合計	5,170 (+4)	5,417 (+11)	5,515 (+10)	1,699 (0)	1,767 (+6)	
工業用原料	3,333 (0)	3,551 (+8)	3,616 (+7)	1,057 (-8)	1,167 (+2)	
一般消費財	209 (+24)	220 (+64)	252 (+67)	85 (+61)	87 (+74)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

輸入(国際収支ベース、季節調整済み、前月比)は、前月に海員ストの影響から大幅減少(-11.6%)したあと、7月はストの解除により、前月比+7.1%と増勢に転じた(原計数の前年同月比+6.1%、なお通関ベースでの邦貨表示額同-9.4%)。

品目別(通関ベース)にみると、肉類、魚介類等を中心とした食料品、一般消費財等は引き続き好伸したが、鉄鋼原材料が前年水準を下回っているほか、原油、木材、機械機器等も低い伸びにとどまっている。

7月の輸入承認額は1,884百万ドルと前年同月比+21.5%の増加となり、季節調整後前月比でも+7.9%と前月著減(-6.4%)の反動もあって、かなりの増加となった。

品目別にみると、鉄鉱石、大豆等は、前年水準

を下回っているが、繊維原料(羊毛中心)、繊維製品等が大幅な伸びを示しているうえ、食料品、木材等も増勢をみせている。

7月の輸入素原材料在庫(季節調整済み、前月比)は海員ストの影響から前月大幅減少(-17.8%)のあと、当月も-0.7%の減少となったため、同消費が伸び悩んだにもかかわらず、在庫率も97.1(前月97.8、いずれも40年=100とした指数)と小幅の低下となった。

先行指標である輸出信用状(季節調整済み、前月比)は7月に+2.9%と増勢に転じた(6月-1.1%)あと、8月も+5.7%と高い伸びを示した。内容的にみると、電気機械、一般機械等の機械類が引き続き伸長をみているほか、食料品、化学製品も好伸している。また、地域別にみると、欧州向けの堅調が目だっている。